



2022年5月11日

各 位

会 社 名 ヤマウホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 有田 徹也  
(コード番号:5284 東証スタンダード)  
問 合 せ 先  
役職・氏名 経営管理部長 倉智 清敬  
電 話 092-872-3301

## 株主提案に関する書面の受領および当社取締役会の意見に関するお知らせ

当社は、当社株主より、2022年6月下旬開催予定の当社第65回定時株主総会における議題について、2022年4月20日付の株主提案に関する書面を2022年4月21日に、個別株主通知を2022年4月22日に受領しておりましたが、本日開催の取締役会において、同提案に対する取締役会の意見について、下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 提案株主

平松 裕将氏

#### 2. 提案された議案の概要

##### (1) 提案する議題

剰余金の処分の件

##### (2) 議案の要領

本株主提案の議案の要領および提案の理由等は、別紙「株主提案書」に記載の通りであります。なお、「株主提案書」は、提案株主から提出された本株主提案書面の該当部分を原文のまま掲載したものです。

#### 3. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

##### (1) 当社取締役会の意見

当社取締役会としては、本株主提案に反対いたします。

## (2) 反対の理由

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と将来の戦略的投資等、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

この基本方針の下、「普通配当」については安定配当を継続することを重視し、財務体質と内部留保の充実とのバランスを総合的に勘案して実施することとしており、2021年3月期の実績においては好調な業績を背景に、前年（2020年3月期）比11円増の1株当たり22円といたしました。また、「特別配当」については、2021年3月期の業績並びに持株会社体制へ移行した記念配当を含め、1株当たり20円といたしました。

2022年3月期の期末配当金につきましては、本日公表の2022年3月期決算短信のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益が1,526百万円と過去最高益を達成したことから、安定配当としての「普通配当」を22円から30円に増額させていただく予定であります。

また、「特別配当」につきましては、エネルギー価格や各種資材価格をはじめとした急激な物価上昇などの厳しい経済情勢は、今後当社グループの経営にも影響が及ぶところではありますが、平素から資本提供を通じて当社を支えて頂いた株主の皆様への相応の還元をすべく1株当たり35円とし、1株につき普通配当と特別配当の合計で65円の配当とさせていただく予定であります。

なお、期末配当金の決定にあたっては、計画利益を大きく超過達成したことに加え、一般経済情勢並びに財務体質の強化、将来の戦略的投資等を総合的に勘案しております。

以上のような方針から当社取締役会は、普通株式1株当たり期末配当金を61円とする本株主提案に反対いたします。

以 上

(別紙) 株主提案書

※本書面の記載のままです。

## 1 提案する議題

剰余金の処分の件

## 2 議案の要領

第 65 期事業年度 (2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日) に係る期末配当については、以下の通りとする。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に配当する配当財産の割当に関する事項及びその総額

ヤマウホールディングス株式会社 普通株式 1 株につき金 61 円

配当の総額は、61 円に当期末におけるヤマウホールディングス株式会社の発行済株式総数 (自己株式を除く) を乗じた額とする。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022 年 6 月 30 日

## 3 提案の理由

ヤマウホールディングス社は、長期間、低い株主配当で株主に苦難を虐げてきた。その結果、企業の健全性の目安となる自己資本比率は 30% を大幅に上回る 34.3% となった。そして、自己資本は 74 億 8,200 万円、利益剰余金は 57 億 5,800 万円、現金預金は 39 億 3,800 万円となり、財務状況は非常に強固で良好となった。

ヤマウ社が 2018 年に示した「ヤマウグループ中期経営計画」では「2021 年 3 月期には、配当性向 30% 以上を目指します。」(別紙参照①) と公表し、その後、目標とした 2021 年 3 月期決算発表までの間に、9 度の業績上方修正 (別紙参照②) を行い、目標数値を大幅に上回る好決算を連発したが、配当性向 30% 以上が実現する事はなかった。今の状況では、ヤマウ経営陣は高配当性向目標を謳い、株式市場や一般投資家に対して偽計を用い、株価上昇を画策したのではないかと疑念を抱かれても仕方がない状況である。その後も更に 2 度の上方修正 (別紙参照②) 計 11 度の上方修正を行ったが、配当性向 30% 以上が実現する気配はない。その上、2021 年に示したヤマウグループ中期経営計画 VI では、「配当性向 30% 以上を目指します。」の言葉がいつの間にか消え、「配当性向」の言葉すら消えた。社会の公器である上場企業が言葉遊びをして、株式市場や株主を弄んではいけない。ヤマウグループ中期経営計画 VI を策定した有田徹也氏は社会的信用や上場企業としての言葉の責任を軽視していることが明らかとなった。多くの投資家がヤマウ社の言葉を信用し、信頼し、ヤマウホールディングス社に資本を提供しているのです。平松はその方たち

の期待を裏切り、欺く行為だけは絶対に許されないと考えます。

以上の点を踏まえ、ヤマウ社が2018年に示した中期経営計画の「30%以上の配当性向を目指します。」と公表したその言葉との整合性を取るためにも、平松は目標を下げることとなりますが「30%以上」ではなく、株主配当利益還元は「配当性向30%」とするべきだと考えます。それは、従業員の皆さんの待遇改善、脱炭素、環境保全、技術開発、設備投資、財務状況のさらなる改善に資金を振り向けるべきだとも考えるからです。ヤマウ社が示した株主だけに手厚い利益配分（30%以上の配当性向）を目指すのではなく、「三方よし」の考えで、ヤマウグループの継続的な発展、従業員やその家族の幸せ、地域社会の発展への貢献を目指すべきと考えます。よって、第65期事業年度において、ヤマウホールディングス株式会社 普通株式1株につき金61円（配当性向30%）が株主に対する適切な利益配分と考える理由です。

以上



平成 30 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヤ マ ウ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 嶺 啓 藏  
(JASDAQ・コード番号: 5284)  
問 合 せ 先  
役 職・氏 名 常 務 取 締 役 中 村 和 義  
管 理 本 部 長  
電 話 0 9 2 - 8 7 2 - 3 3 0 1

### ヤマウグループ中期経営計画について

当社は、このたび 2018 年 4 月から 2021 年 3 月までを実行期間とする「中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

#### [中期経営計画の概要]

##### I 経営理念

◇ヤマウフィロソフィ

社 是 [ヤマウの目的・存在理由]

わが社は、事業活動を通じて社会に貢献することを使命とし、顧客の満足度を高め、会社の発展と社員の幸福を実現する。

◇当社グループの社会的使命（ソリューションミッション）

インフラ整備にかかわるトータルソリューションサービスで、安心・安全なまちづくりに貢献する。

##### II 基本方針

### 『小さくても強い会社』 を実現する。

当社グループの社会的使命実現のため、2018年度からの3年間は、成長ステージの基盤作りの3年間ととらえ、経営資源の再配分、社員個々の能力向上並びに一致団結して事に当たる強いチームワークにより、生産性や技術力の向上を図り、効率的で利益の出る会社を目指す。

### III 数値目標

◇2021年3月期の目標

#### 【連結目標】

売	上	高	250億円
経	常	利	9億円
R	O	A	2.5%
R	O	E	11.5%

#### 【個別目標】

売	上	高	158億円
経	常	利	4.7億円

### IV 中期経営計画の骨子

◇事業戦略の基本方針

- 風土改革
- 人事戦略・組織戦略
- 財務戦略

◇事業戦略（成長戦略）のフレームワーク

- コア事業の開発力向上による進化
- 周辺事業によるソリューション強化

◇事業戦略（成長戦略）

- 経営資源の選択と集中（製品・人材他）
- 生産性改革と新成長エンジンづくり
- 技術力の高い営業への変革
- 情報対応力強化（IT戦略）
- 設備投資計画（生産戦略）
- 新製品等の開発
- 新規事業

### V 株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当の継続を基本方針としております。

2021年3月期には、配当性向30%以上を目指します。



以 上

